

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

東近江市長 小 棕 正 清

市町村名 (市町村コード)	東近江市 (252131)	
地域名 (地域内農業集落名)	種 (種町)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年2月3日 (第1回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

集落内では、個人・団体で15軒、認定農業者5軒が水稻を中心に耕作を行っている。小麦・大豆については、ブロックローテーションにて栽培を行っている。
--

(2) 地域における農業の将来の在り方

今後も水稻を中心にブロックローテーションにて麦大豆の栽培を行い、現状を維持することを目指す。また、次年度以降に認定新規就農者が1名おられるので、野菜の栽培を含め集落全体で農地を活用していく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	44.8 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	44.8 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
担い手(認定農業者)を中心に農地の集積を進め、農業委員と調整し進めていく。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
担い手の経営意向を踏まえ、段階的に集約化する。その際農業委員と調整し、土地所有者の貸付意向を尊重しながら進める。
(3) 基盤整備事業への取組方針
農道、排水路の維持管理に努めていく。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
現在の体制を保持しつつ、農業関連機関と連携を図る。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
農業者の高齢化に伴い、地元で農地を守っていくことが難しくなれば、JAの子会社に農作業委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他
【選択した上記の取組方針】				